



日刊薬業

発行所 株式会社 じほう
〒101-8421 東京都千代田区一ツ橋 2-6-3 一ツ橋ビル
編集 TEL 03(3265)8852 FAX 03(3265)7752
購読 TEL 03(3265)7660 FAX 0120-65-7751
広告 TEL 03(3265)7750 FAX 03(3265)0463
支局/大阪市中央区伏見町 2-1-1 三井住友銀行高麗橋ビル
〒541-0044 TEL 06(6231)7061 FAX 06(6227)5404

FAX 版購読料

1 年 83,160 円(税込み) 6 ヵ月 46,410 円()
振替・00180-8-900480 日刊(土・日祝日休刊)
ホームページ <http://www.jiho.co.jp/>

©じほう 2011 (本号 10 頁)

高1生への助成期間を延長

厚労省 HPVワクチン供給不足で

グラクソ・スミスクライン (GSK) の HPV ワクチン「サーバリックス」が供給不足になっている問題を受け厚生労働省の小宮山洋子副大臣は7日の記者会見で、4月以降も現在高校1年生女子への公費助成を続ける方針を示した。当面は、すでに1〜2回目の接種をした女子への追加接種を優先し、初回接種を控えるよう市町村や医療関係者に求めている。厚生労働省健康局と医薬食品局は同日付で、この対応策を明記した事務連絡を都道府県に発出した。

昨年11月26日に始まった政府の補正予算事業では、中学1年生から高校1年生までの4学年の女子を対象に HPV ワクチン接種費用を助成。当初、高校1年生は今年3月末までに1回目の接種を行わなければならないとしていた。しかしワクチンの供給不足が発生。3月末までの間に高校1年生が駆け込みで接種を受けようとしても、新規希望者に回せるワクチンがなくなったため、国が対応策を検討していた。

GSKは現在、医療機関の発注状況や輸入・供給予定、卸・医療機関の在庫などを調査しており、近く厚労省に報告する。国は助成事業の対象者数を230万人、接種率を85%と想定していた。GSKは年内に400万回分のワクチンを輸入する計画としている。

小宮山副大臣は、国の予算事業でありながらGSKが厚労省に相談せず自治体に対して「公費助成事業の開始時期を延期してほしい」「2回目以降の接種を優先してほしい」などと伝達していたことも明らかにした。この問題でGSKは同日、報道機関などを通じて医療機関、行政、流通関係者に対し「弊社の判断で接種開始時期の遅延依頼を行い、大変な混乱を来したことを深くお詫びします」とする文書を出した。

小宮山副大臣はまた、一部女性週刊誌が「HPVワクチンは効かない」「健康を害する恐れがある」などとする記事を掲載したことに懸念を示し、「副反応よりも効果があるから使うということ。安全に受けられることをお伝えしたい」とも述べた。